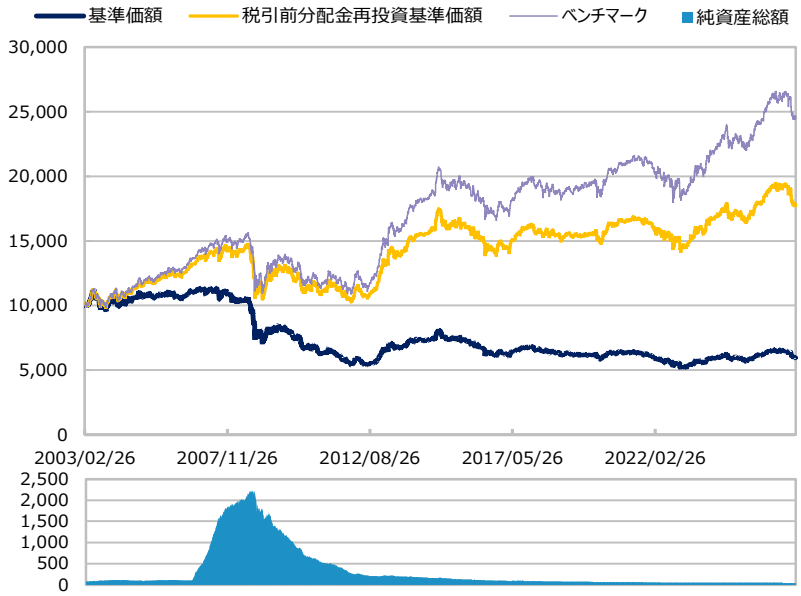
三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2003年02月27日　　日経新聞掲載名：ヨー国債

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、FTSE 欧州世界国債インデックス（円換算ベース）です。ファンド設定日を10,000とした指数を使用しています。
  詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	5,953	-21
純資産総額（百万円）	3,354	-40

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1カ月	2026/09/30	-0.2	0.4
3カ月	2026/07/31	-6.9	-5.8
6カ月	2026/04/30	-7.8	-6.3
1年	2025/10/31	-4.7	-2.8
3年	2023/10/31	12.3	20.3
設定来	2003/02/27	77.8	146.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第279期	2026/06/22	10
第280期	2026/07/21	10
第281期	2026/08/20	10
第282期	2026/09/24	10
第283期	2026/10/20	10
設定来累計		8,715

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	95.2	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	4.8	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、5,953円（前月比-21円）となりました。当月は10,000口当たり10円の分配（税引前）を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.2%となり、ベンチマークの月間騰落率は+0.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

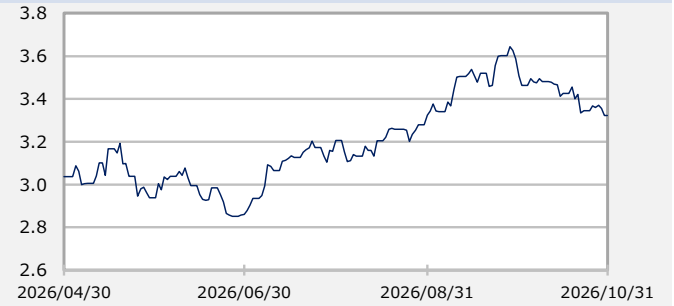
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

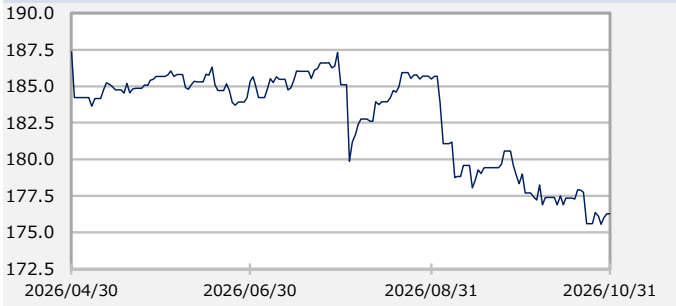
市場動向

ドイツ10年国債利回り（%）



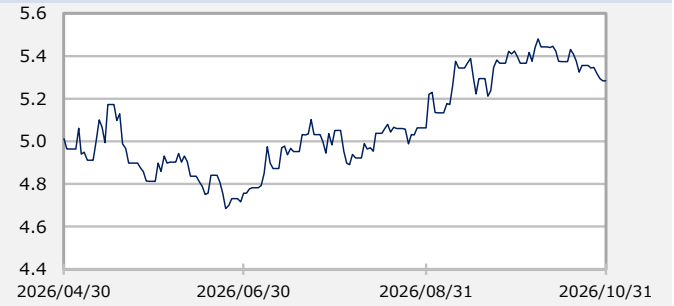
当月末：3.32%　前月末：3.59%　変化幅：-0.26%

円/ユーロ（円）



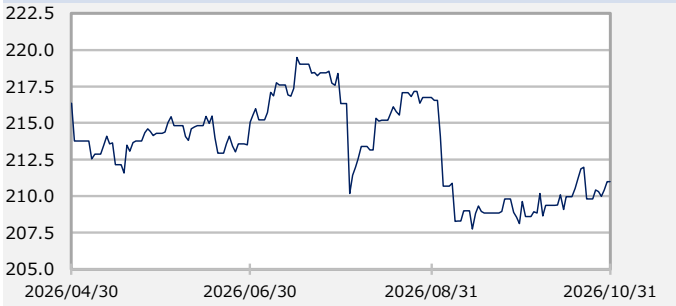
当月末：176.3　前月末：178.3　騰落率：-1.2%

イギリス10年国債利回り（%）



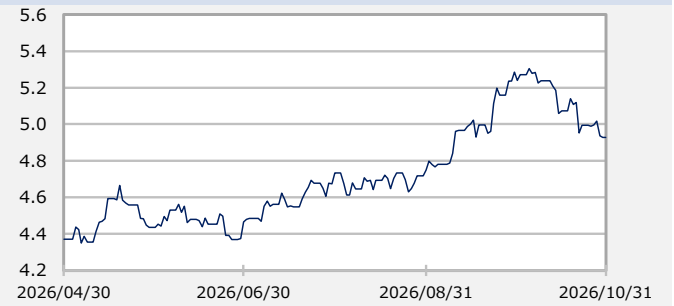
当月末：5.28%　前月末：5.42%　変化幅：-0.14%

円/イギリスポンド（円）



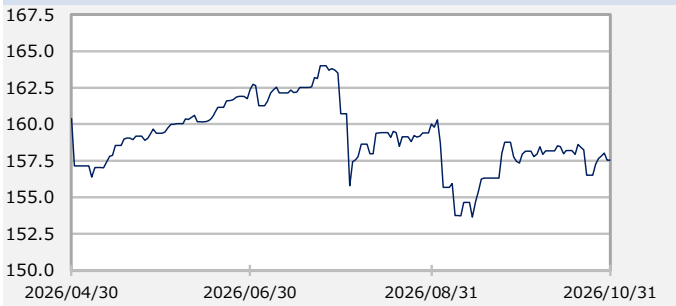
当月末：211.0　前月末：208.1　騰落率：1.4%

アメリカ10年国債利回り（%）



当月末：4.93%　前月末：5.28%　変化幅：-0.36%

円/アメリカドル（円）



当月末：157.5　前月末：157.4　騰落率：0.1%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

基準価額の変動要因（円）

全体

	計	インカム	キャピタル
債券	+61	+16	+46
先物等	0	0	0
為替	-68	–	–
分配金	-10	–	–
その他	-4	–	–
合計	-21	+16	+46

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

債券要因

	国・地域	寄与額
1	ユーロ	+61
2	デンマーク	+1
3	スウェーデン	+0

為替要因

	通貨	寄与額
1	スウェーデンクローナ	+1
2	デンマーククローネ	-1
3	ユーロ	-69

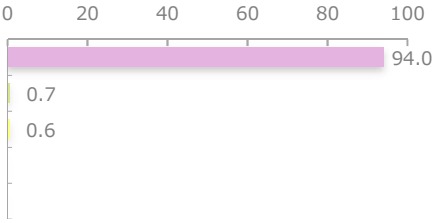
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	2.9	-0.2
残存年数（年）	9.3	+0.1
デュレーション（年）	6.9	+0.0
直接利回り（%）	3.1	-0.2
最終利回り（%）	3.6	-0.2
平均格付け	AA+	AA+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

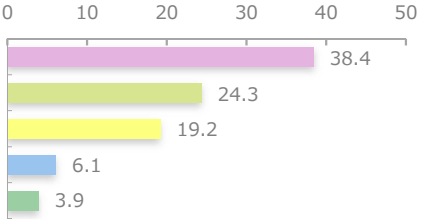
組入上位５通貨（%）

		当月末	前月比
1	ユーロ	94.0	-0.4
2	デンマーククローネ	0.7	+0.0
3	スウェーデンクローナ	0.6	+0.0



組入上位５カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	スペイン	38.4	+0.6
2	ドイツ	24.3	+8.0
3	フランス	19.2	-0.4
4	ベルギー	6.1	-8.7
5	オーストリア	3.9	+0.1



残存構成比率（%）

	当月末	前月比
1年未満	2.9	+0.0
1-3年	12.6	+2.3
3-5年	19.5	+0.1
5-7年	9.0	-2.3
7-10年	21.0	-1.7
10年以上	30.1	+1.2

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	52.9	-1.0
AA	42.4	+0.7
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
B以下	0.0	0.0

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　42）

	銘柄 通貨/国・地域	種別	クーポン（%）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（%）
1	スペイン国債 ユーロ/スペイン	国債	3.500	2041/01/31	14.3	AA	9.0
2	スペイン国債 ユーロ/スペイン	国債	3.150	2035/04/30	8.5	AA	7.7
3	スペイン国債 ユーロ/スペイン	国債	3.100	2031/07/30	4.7	AA	7.4
4	ドイツ国債 ユーロ/ドイツ	国債	2.500	2028/06/14	1.6	AAA	6.9
5	スペイン国債 ユーロ/スペイン	国債	4.000	2054/10/31	28.0	AA	6.6
6	フランス国債 ユーロ/フランス	国債	3.200	2035/05/25	8.6	AAA	4.1
7	ドイツ国債 ユーロ/ドイツ	国債	2.600	2041/05/15	14.5	AAA	4.0
8	フランス国債 ユーロ/フランス	国債	2.700	2031/02/25	4.3	AAA	3.8
9	スペイン国債 ユーロ/スペイン	国債	2.700	2030/01/31	3.3	AA	3.7
10	ドイツ国債 ユーロ/ドイツ	国債	5.500	2031/01/04	4.2	AAA	3.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

欧州債券市場では、ドイツの長期金利（10年国債利回り）は低下しました。フランスの政治・財政不安に伴うリスク回避の動きなどからドイツ金利は低下しました。フランスでは長期金利は上昇しました。同国における財政赤字見通しの悪化と、EU（欧州連合）の定める財政赤字改善目標達成時期の見通しの後ろ倒しが行われたこと等を嫌気し、市場における政治・財政懸念が急速に高まる中、金利上昇が進みました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

為替市場では、ユーロ/円は下落しました。フランスの政治・財政不安がユーロ安要因となったことや、AI関連投資の採算性への懸念からリスク回避の動きが強まったことを背景に、ユーロ安・円高が進みました。

＜運用経過＞

当月は、引き続きEU加盟国の高格付けの国債に投資を行いました。通貨配分は引き続きユーロを中心とした運用を行いました。国別配分では引き続きスペイン、フランス、ベルギー、ドイツへの配分を高位とした姿勢を維持しつつ、機動的な調整を行いましたが、フランス、ベルギーについては、高位の配分とはしつつも、国内政治情勢、財政動向を注視し、ベンチマークと同程度の配分割合としました。イタリアは格付け水準などから非保有としました。また、ポーランドについては、ウクライナ情勢の影響等を勘案し、非保有を継続しました。

＜市場見通し＞

欧州では、ECBの追加利上げ観測が金利上昇要因となる一方、フランスの政治・財政不安によるドイツ国債への資金逃避の動きが金利の上昇を抑制し、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

為替市場では、ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。フランスの政治・財政不安や日銀の追加利上げ観測がユーロ安・円高要因となる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。

＜今後の運用方針＞

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）や残存構成は景気情勢や金融政策、需給環境などを踏まえて機動的に対応します。ユーロ圏内の国別配分では、格付け水準などを勘案し、イタリアを非保有とする一方で、スペイン、フランス、ベルギー、ドイツの組入比率を高めとします。フランスに

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

ついてはベンチマークに対し中立を基本とし、政治情勢を見極めつつ機動的に対応します。ポーランドの組み入れについては、ウクライナ情勢の緊張緩和を待つ方針です。通貨配分はユーロを中心とした運営を継続しつつ、機動的な運営を実施する方針です（EU非加盟国である英国、ノルウェーについては投資を行いません）。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. EU（欧州連合）加盟国の高格付けの国債を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定的な利息収入の確保を目指します。
   - ●投資対象債券の債券格付けは、長期信用格付けでA－相当以上を有するものとします。
     格付けとは
     債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
2. FTSE 欧州世界国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとして運用します。
3. 原則として、毎月の決算日に分配を行う方針です。
   - ●決算日は、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
   - ●分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準・市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
4. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - ●主たる投資対象であるEU加盟国の国債は外貨建ですが、原則として対円での為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替相場変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

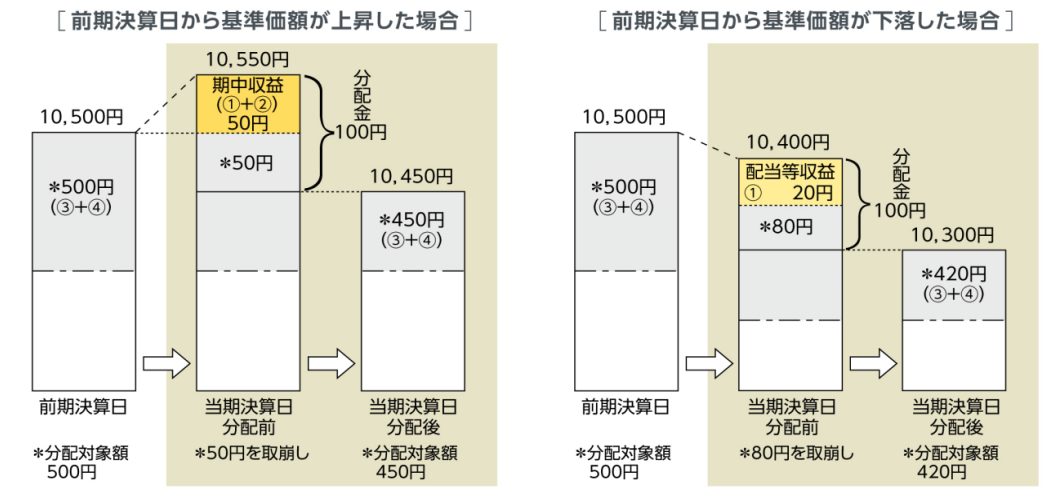
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

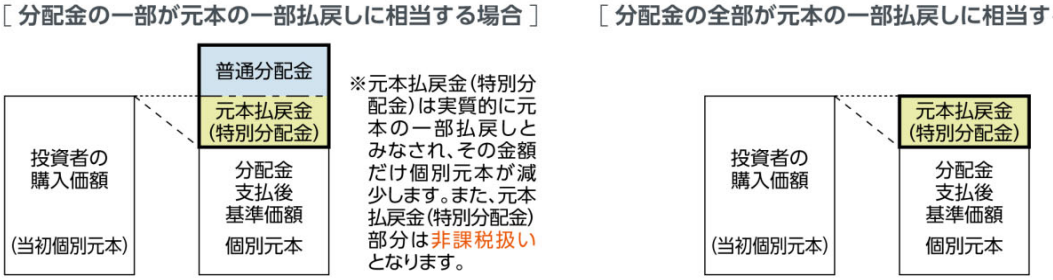
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2003年2月27日設定）
決算日
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ロンドンの銀行の休業日

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.935%（税抜き0.85%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			※1
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○	○				※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		※1 ※3
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※1 ※5
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※6
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号						
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号						
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号						
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第14号						
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号						
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

三井住友・ヨーロッパ国債ファンド

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- FTSE欧州世界国債インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、FTSE FixedIncome LLC に帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。また、同社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。